

貸借対照表

(令和 7年 3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	44,981,324	固定負債	10,550,945
有形固定資産	41,532,987	地方債	8,425,354
事業用資産	14,353,448	長期未払金	-
土地	6,975,081	退職手当引当金	2,071,785
立木竹	9,056	損失補償等引当金	10,995
建物	26,295,014	その他	42,811
建物減価償却累計額	△ 19,359,030	流動負債	1,007,119
工作物	1,814,071	1年内償還予定地方債	836,104
工作物減価償却累計額	△ 1,435,357	未払金	441
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	149,705
航空機	-	預り金	-
航空機減価償却累計額	-	その他	20,869
その他	-	負債合計	11,558,064
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	54,613	固定資産等形成分	46,739,411
インフラ資産	26,825,956	余剰分(不足分)	△ 11,002,672
土地	756,450		
建物	369,176		
建物減価償却累計額	△ 347,068		
工作物	79,722,031		
工作物減価償却累計額	△ 54,056,601		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	381,968		
物品	1,269,911		
物品減価償却累計額	△ 916,328		
無形固定資産	212,199		
ソフトウェア	212,199		
その他	-		
投資その他の資産	3,236,138		
投資及び出資金	2,000,566		
有価証券	12,034		
出資金	1,988,532		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	191,327		
長期貸付金	271,599		
基金	790,321		
減債基金	-		
その他	790,321		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 17,675		
流動資産	2,313,480		
現金預金	521,199		
未収金	34,195		
短期貸付金	48,873		
基金	1,709,215		
財政調整基金	1,556,730		
減債基金	152,484		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 2		
資産合計	47,294,804	純資産合計	35,736,740
		負債及び純資産合計	47,294,804

行政コスト計算書

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	12,860,399
業務費用	7,596,230
人件費	2,373,764
職員給与費	1,444,643
賞与等引当金繰入額	149,705
退職手当引当金繰入額	244,615
その他	534,801
物件費等	4,983,119
物件費	2,778,489
維持補修費	90,260
減価償却費	2,114,369
その他	-
その他の業務費用	239,348
支払利息	40,154
徴収不能引当金繰入額	17,675
その他	181,519
移転費用	5,264,169
補助金等	2,972,813
社会保障給付	1,400,647
他会計への繰出金	885,817
その他	4,893
経常収益	233,268
使用料及び手数料	114,564
その他	118,704
純経常行政コスト	12,627,132
臨時損失	6,617
災害復旧事業費	3,269
資産除売却損	3,349
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	1,080
資産売却益	1,080
その他	-
純行政コスト	12,632,669

純資産変動計算書

自 令和 6年 4月 1日
至 令和 7年 3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	36,327,356	47,385,200	△ 11,057,844
純行政コスト(△)	△ 12,632,669		△ 12,632,669
財源	11,966,419		11,966,419
税収等	9,439,912		9,439,912
国県等補助金	2,526,507		2,526,507
本年度差額	△ 666,251		△ 666,251
固定資産等の変動(内部変動)		△ 718,192	718,192
有形固定資産等の増加		630,276	△ 630,276
有形固定資産等の減少		△ 2,119,840	2,119,840
貸付金・基金等の増加		1,646,953	△ 1,646,953
貸付金・基金等の減少		△ 875,581	875,581
資産評価差額	1,500	1,500	
無償所管換等	70,903	70,903	
その他	3,231	0	3,231
本年度純資産変動額	△ 590,616	△ 645,789	55,172
本年度末純資産残高	35,736,740	46,739,411	△ 11,002,672

資金収支計算書

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	10,614,273
業務費用支出	5,345,258
人件費支出	2,257,675
物件費等支出	2,868,893
支払利息支出	40,154
その他の支出	178,536
移転費用支出	5,269,016
補助金等支出	2,977,377
社会保障給付支出	1,400,929
他会計への繰出支出	885,817
その他の支出	4,893
業務収入	11,922,386
税収等収入	9,437,821
国県等補助金収入	2,259,017
使用料及び手数料収入	110,174
その他の収入	115,373
臨時支出	6,415
災害復旧事業費支出	3,269
その他の支出	3,146
臨時収入	3,231
業務活動収支	1,304,929
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,864,882
公共施設等整備費支出	630,276
基金積立金支出	840,191
投資及び出資金支出	47,421
貸付金支出	346,994
その他の支出	-
投資活動収入	722,003
国県等補助金収入	267,490
基金取崩収入	69,938
貸付金元金回収収入	373,960
資産売却収入	6,491
その他の収入	4,124
投資活動収支	△ 1,142,879
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,022,658
地方債償還支出	995,789
その他の支出	26,869
財務活動収入	717,820
地方債発行収入	711,820
その他の収入	6,000
財務活動収支	△ 304,838
本年度資金収支額	△ 142,788
前年度末資金残高	663,988
本年度末資金残高	521,199
前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	-
本年度末現金預金残高	521,199

一般会計等財務書類における注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。
 - イ 昭和 60 年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - 取得原価が判明しているもの……………取得原価
 - 取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）
- ② 満期保有目的以外の有価証券
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
(売却原価は移動平均法により算定。)
 - イ 市場価格のないもの……………取得原価
- ③ 出資金
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
(売却原価は移動平均法により算定。)
 - イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
 - 建物 15 年～50 年
 - 工作物 15 年～50 年
 - 物品 2 年～10 年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
(ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5 年）に基づく定額法によっています。)

- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（重要性の乏しいファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）

なお、現金には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が30万円以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、有形固定資産のうち、償却資産に対して修繕等を行った場合は、修繕等に係る支出が当該償却資産の価値を高め、又はその耐久性を増すことになると認められるかどうかを判断し、認められる部分に対応する金額を資本的支出として計上しています。
なお、区分が不明な場合は、金額が60万円未満であるときに修繕費として処理しています。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

変更なし

(2) 表示方法の変更

変更なし

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

変更なし

3. 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

なし

(2) 組織・機構の大幅な変更

なし

(3) 地方財政制度の大幅な改正

なし

(4) 重大な災害等の発生

なし

4. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体(会計)名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失保証債務等		総額
		損失補償等引当金 計上額	貸借対照表 未計上額	
中小企業特別小口資金	- 千円	10,995 千円	- 千円	10,995 千円
計	0 千円	10,995 千円	- 千円	10,995 千円

(2) 係争中の訴訟等

なし

5. 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 財務書類の対象範囲は次のとおりです。 一般会計
- ② 一般会計等の対象範囲のうち、普通会計の対象範囲に含まれない特別会計はありません。
- ③ 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
- ④ 表示単位（千円）未満の金額は四捨五入しているため、合計金額が一致しない場合があります。
- ⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	- %
連結実質赤字比率	- %
実質公債費比率	9.6 %
将来負担比率	69.2 %

- ⑥ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 435,983 千円
- ⑦ 繰越事業に係る将来の支出予定額 340,717 千円

(2) 貸借対照表に係る事項

- ① 売却可能資産の該当はありません。
- ② 減債基金に係る積立不足額 該当なし
- ③ 基金借入金（繰替運用）残高 該当なし
- ④ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 6,401,621 千円
- ⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	7,355,970 千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	779,334 千円
将来負担額	19,931,919 千円

充当可能基金額	2,880,205 千円
特定財源見込額	1,244,730 千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	11,252,336 千円

- ⑥ 地方自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額
63,680 千円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

- ① 基礎的財政収支 972,457 千円

② 既存の決算情報との関連性

一般会計等	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	14,029,427 千円	13,508,228 千円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	— 千円	— 千円
会計間の繰入繰出の相殺消去に伴う差額	— 千円	— 千円
繰越金に伴う差額	△663,988 千円	— 千円
資金収支計算書	13,365,439 千円	13,508,228 千円

地方自治法第 233 条第 1 項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としていますが、歳入歳出決算書と資金収支計算書は相違ありません。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書の業務活動収支	1,304,929 千円
投資活動収入の国県等補助金収入	267,490 千円
投資活動収入のその他の収入	4,124 千円
未収金の増減	7,572 千円
長期延滞債権の増減	△20,650 千円
棚卸資産の増減	- 千円
未払金の増減	82 千円
減価償却費	△2,114,369 千円

賞与引当金の増減	△2,018	千円
退職手当引当金の増減	△114,071	千円
損失補償等引当金の増減	1,558	千円
徴収不能引当金の増減	2,744	千円
資産売却益	1,080	千円
臨時損益	△3,349	千円
その他	△1,373	千円
		千円
純資産変動計算書の本年度差額	△666,251	千円

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額および利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額 3,000,000 千円

一時借入金に係る利子額 該当なし

6. 重要な非資金取引

重要な非資金取引は以下のとおりです。

新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額 0 千円

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残 高 (D) - (E)
事業用資産	34,976,916	173,861	2,941	35,147,836	20,794,387	538,473	14,353,448
土地	6,917,681	60,342	2,941	6,975,081			6,975,081
立木竹	9,056	-	-	9,056			9,056
建物	26,276,315	18,699	-	26,295,014	19,359,030	493,964	6,935,983
工作物	1,773,864	40,207	-	1,814,071	1,435,357	44,508	378,714
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	54,613		54,613			54,613
インフラ資産	80,812,057	554,501	136,934	81,229,625	54,403,669	1,475,256	26,825,956
土地	696,029	60,422	-	756,450			756,450
建物	369,176	-	-	369,176	347,068	5,667	22,108
工作物	79,584,107	137,924	-	79,722,031	54,056,601	1,469,589	25,665,430
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	162,745	356,156	136,934	381,968			381,968
物品	1,223,945	63,173	17,208	1,269,911	916,328	52,128	353,583
合計	117,012,918	791,536	157,083	117,647,371	76,114,385	2,065,857	41,532,987

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	964,524	8,124,945	581,853	118,388	1,877,709	53,018	2,633,012	14,353,448
土地	578,625	3,938,325	447,684	118,388	395,204	43,672	1,453,184	6,975,081
立木竹	-	-	-	-	-	-	9,056	9,056
建物	65,549	4,135,750	134,169	0	1,462,293	9,346	1,128,876	6,935,983
工作物	265,737	50,870	-	0	20,212	-	41,895	378,714
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	54,613	-	-	-	-	-	-	54,613
インフラ資産	26,023,014	2,979	-	3,323	757,767	38,873	-	26,825,956
土地	751,830	-	-	2,333	-	2,287	-	756,450
建物	22,108	-	-	-	-	-	-	22,108
工作物	24,867,108	2,979	-	990	757,767	36,586	-	25,665,430
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	381,968	-	-	-	-	-	-	381,968
物品	43,458	218,549	883	9,614	5,433	36,152	39,494	353,583
合計	27,030,995	8,346,473	582,736	131,325	2,640,910	128,043	2,672,506	41,532,987

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位：千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考) 財産に関する 調書記載額
株式会社新潟放送	6	2	11,034	0	300	11,034	300
合計	6		11,034			11,034	300

市場価格のないもののうち連結対象団体（会計）に対するもの

(単位：千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考) 財産に関する 調書記載額
加茂市水道事業出資金	228,436	2,857,956	1,844,933	1,013,024	1,163,097	19.6%	198,961	-	228,436
三条地域水道用水供給企業団出資金	1,708,853	39,253,346	20,009,204	19,244,143	15,799,928	10.8%	2,081,365	-	1,708,853
合計	1,937,289	42,111,302	21,854,136	20,257,166	16,963,025		-	-	1,937,289

市場価格のないもののうち連結対象団体（会計）以外に対するもの

(単位：千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考) 財産に関する 調書記載額
(公社) 新潟県私学振興会出資金	328	7,260,770	7,223,217	37,553	415,841	0.08%	30	-	328	328
(公社) 新潟県畜産協会出資金	210	942,815	338,719	604,096	308,437	0.07%	411	-	210	210
(公社) 新潟県農作物価格安定協会出資金	150	2,023,047	567,442	1,455,606	818,810	0.02%	267	-	150	150
(公社) 新潟県農林公社出資金	200	35,270,073	32,799,464	2,470,609	26,400	0.76%	18,717	-	200	200
(財) 日本立地センターテクノポリス債務保証基金出損金	5,000	4,117,624	1,152,021	2,965,603	911,019	0.55%	16,276	-	5,000	5,000
県央土地開発公社出資金	922	4,813,683	3,711,791	1,101,892	6,243	14.77%	162,733	-	922	922
砂防フロンティア整備推進機構出損金	40	2,195,772	617,634	1,578,138	400,000	0.01%	158	-	40	40
新潟県環境保全事業団出損金	330	9,562,039	4,566,156	4,995,883	150,000	0.22%	10,991	-	330	330
新潟県国際交流協会出損金	4,360	988,805	8,777	980,029	753,531	0.58%	5,671	-	4,360	4,360
新潟県消防設備協会出損金	51	114,149	59,243	54,906	21,740	0.23%	129	-	51	51
新潟県信用保証協会出資金	31,698	580,378,654	537,425,873	42,952,780	42,952,780	0.07%	31,698	-	31,698	31,698
新潟県腎臓バンク出損金	218	178,209	1,226	176,983	161,917	0.13%	238	-	218	218
新潟県農業信用基金協会出資金	2,930	328,033,137	313,172,774	14,860,363	5,418,360	0.05%	8,036	-	2,930	2,930
新潟県暴力追放運動推進センター出損金	1,080	482,912	5,552	477,360	502,600	0.21%	1,026	-	1,080	1,080
地方公共団体金融機構	2,900	23,893,823,000	23,444,803,000	449,020,000	16,602,000	0.02%	78,434	-	2,900	2,900
南蒲原森林組合出資金	826	157,036	33,918	123,118	60,025	1.38%	1,694	-	826	826
株式会社新潟ふるさと村	1,000	1,148,710	1,005,726	142,984	1,020,856	0.10%	140	-	1,000	1,000
合計	52,243	24,871,490,434	24,347,492,531	523,997,904	70,271,386		336,648	-	52,243	52,243

④基金の明細

(単位：千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調査記載額
財政調整基金	1,556,730	-	-	-	1,556,730	1,556,730
減債基金	152,484	-	-	-	152,484	152,484
職員退職手当基金積立金	76,313	-	-	-	76,313	76,313
公共施設等整備基金積立金	400,000	-	-	-	400,000	400,000
教育施設整備基金	-	-	-	-	-	-
水と緑の環境づくり基金	84	-	-	-	84	84
社会福祉事業基金	4,505	-	-	-	4,505	4,505
新町雁木づくりアーケード整備事業基金	11,074	-	-	-	11,074	11,074
森林環境整備基金	2,518	-	-	-	2,518	2,518
土地開発基金	109,706	-	183,121	-	292,827	292,827
収入印紙及び収入証紙購買基金	330	-	-	670	1,000	1,000
高額療養費貸付基金	2,000	-	-	-	2,000	2,000
合計	2,315,744	-	183,121	670	2,499,535	2,499,535

⑤貸付金の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
地方公営事業					
一部事務組合・広域連合					
地方独立行政法人					
地方三公社					
第三セクター等					
その他の貸付金					
奨学資金貸付金	251,559		48,753		304,661
看護職員修学資金貸付金	20,040		120		20,160
高齢者住宅整備資金貸付金	-		-		5,602
障害者住宅整備資金貸付金	-		-		1,518
合計	271,599	-	48,873	-	331,941

⑥長期延滞債権の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
その他の貸付金		
高齢者住宅整備資金元利収入（元金）（滞納繰越分）	5,602	-
奨学資金貸付金元金収入	3,569	-
障害者住宅整備資金元利収入（元金）（滞納繰越分）	1,518	-
高齢者住宅整備資金元利収入（利子）（滞納繰越分）	357	-
障害者住宅整備資金元利収入（利子）（滞納繰越分）	111	-
小計	11,157	-
【未収金】		
税等未収金		
固定資産税	86,570	12,024
個人市民税	16,022	3,674
都市計画税	8,721	1,203
軽自動車税・種別割	3,117	467
法人市民税	1,342	110
特別土地保有税	544	-
その他の未収金		
住宅使用料	53,163	197
雑入・生活保護法第63条による返還金	3,219	-
雑入・生活保護法第78条による返還金	3,087	-
再開発住宅使用料	1,473	-
雑入・生活保護費戻入金（過年度分）	729	-
雑入・雑入（こども未来課）	584	-
雑入・産業センター維持管理費負担金	565	-
老人保護措置費負担金	494	-
保育所運営費負担金	285	-
道路使用料	176	-
雑入・再開発住宅入居者共益費収入	78	-
小計	180,170	17,675
合計	191,327	17,675

(2) 負債項目の明細

(単位:千円)

①地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	(単位:千円)			その他
		うち1年内 償還予定							うち住民公募債	
【通常分】										
一般公共事業	540,745	42,617	271,508	220,885	-	48,352	-	-	-	-
公営住宅建設	7,200	-	-	7,200	-	-	-	-	-	-
災害復旧	28,518	6,588	28,518	-	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	369,127	73,141	309,506	-	3,896	55,725	-	-	-	-
一般単独事業	2,291,928	114,200	-	1,273,750	198,110	820,068	-	-	-	-
その他	1,361,907	75,074	843,615	388,900	59,194	70,198	-	-	-	-
【特別分】										
臨時財政対策債	3,624,186	401,894	1,825,131	1,794,135	4,920	-	-	-	-	-
減税補てん債	5,183	3,744	-	-	-	5,183	-	-	-	-
退職手当債	709,892	101,848	-	-	496,996	212,896	-	-	-	-
その他	322,772	16,997	148,000	42,022	117,182	15,568	-	-	-	-
合計	9,261,458	836,104	3,426,277	3,726,893	880,298	1,227,990	-	-	-	-

②地方債(利率別)の明細

(単位:千円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
9,261,458	8,631,898	434,444	191,213	1,761	2,142	-	-	0

③地方債(返済期間別)の明細

(単位:千円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
9,261,458	836,104	879,562	944,117	872,943	829,550	3,225,250	1,351,346	220,804	101,781

④特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位:千円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
	なし

⑤引当金の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金（固定資産）	20,419	17,675	20,419	-	17,675
徴収不能引当金（流動資産）	2	0	-	-	2
投資損失引当金	-	-	-	-	-
退職手当引当金	1,957,714	244,615	130,544	-	2,071,785
損失補償等引当金	12,553	-	1,558	-	10,995
賞与等引当金	147,687	149,705	147,687	-	149,705
合計	2,138,374	264,308	152,521	-	2,250,161

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位：千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	合併処理浄化槽設置整備事業補助金	市民	2	合併処理浄化槽設置整備事業補助金
	第三平成園借入償還金助成補助金	社会福祉法人加茂福祉会	53	第三平成園借入償還金助成補助金
	高齢者住宅整備事業補助金	市民	0	高齢者住宅整備事業補助金
	農林水産業総合振興事業費補助金	市民	3	農林水産業総合振興事業費補助金
	産地パワーアップ事業費補助金	えちご中越農業協同組合	2	産地パワーアップ事業費補助金
	県営土地改良事業負担金	新潟県	17	県営土地改良事業負担金
	急傾斜地崩壊防止事業負担金	新潟県	2	急傾斜地崩壊防止事業負担金
	加茂市・田上町消防衛生保育組合負担金	加茂市・田上町消防衛生保育組合	126	加茂市・田上町消防衛生保育組合負担金
	さくら福祉保健事務組合負担金	さくら福祉保健事務組合	0	さくら福祉保健事務組合負担金
	計		205	
その他の補助金等			-	
	下水道事業会計負担金	下水道事業会計	494,859	下水道事業会計
	新潟県後期高齢者医療広域連合療養給付費及び共通経費負担金	新潟県後期高齢者医療広域連合	319,313	新潟県後期高齢者医療広域連合
	加茂市・田上町消防衛生保育組合負担金	加茂市・田上町消防衛生保育組合	1,012,829	加茂市・田上町消防衛生保育組合
	その他		1,145,606	
	計		2,972,608	
合計		2,972,813		

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位：千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	市税	2,550,770	
		地方譲与税	131,018	
		利子割交付金	955	
		配当割交付金	20,733	
		株式等譲渡所得割交付金	25,623	
		法人事業税交付金	49,231	
		地方消費税交付金	639,179	
		環境性能割交付金	12,571	
		地方特例交付金	118,991	
		地方交付税	4,566,329	
		交通安全対策特別交付金	2,203	
		分担金及び負担金	36,097	
		寄附金	1,209,342	
		繰入金	54,019	
		諸収入	22,848	
		自動車取得税交付金	2	
	小計		9,439,912	
	国県等補助金	資本的補助金	投資活動収入として収納した国庫支出金	94,877
			投資活動収入として収納した都道府県支出金	19,013
			計	113,890
		経常的補助金	業務収入として収納した国庫支出金	1,207,226
			臨時収入として収納した国庫支出金	493,060
			業務収入として収納した都道府県支出金	676,880
			臨時収入として収納した都道府県支出金	35,451
		計		2,412,617
	小計		2,526,507	
	合計		11,966,419	

(2) 財源情報の明細

(単位：千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	12,632,669	2,412,617	357,220	7,333,120	2,529,712
有形固定資産等の増加	630,276	113,890	354,600	161,786	-
貸付金・基金等の増加	1,646,953	-	-	1,646,953	-
その他	-	-	-	-	-
合計	14,909,898	2,526,507	711,820	9,141,859	2,529,712

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位：千円)

種類	本年度末残高
要求払預金	521,199
合計	521,199